

サービス管理責任者の実務経験

【指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等（H18.9.29 厚生労働省告示第 544 号）】

- 相談支援の業務：身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の日常生活の自立に関する相談に応じ、助言、指導その他の支援を行う業務
- 直接支援の業務：身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき、入浴、排せつ、食事その他の介護、その者及びその介護者に対して介護に関する指導又は日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練その他の支援を行い、並びにその訓練等を行う者に対して訓練等に関する指導を行う業務その他職業訓練又は職業教育に係る業務

上記の「相談支援の業務」「直接支援の業務」に従事した経験を有する者のうち、下記の①～③のいずれかの要件に該当する者

- ① (一)及び(二)の期間が通算して5年以上である者
- ② (三)の期間が通算して8年以上である者
- ③ (一)から(三)までの期間が通算して3年以上かつ(四)の期間が通算して3年以上である者

業務の範囲		業務内容	実務経験年数
障害者の保健・医療・福祉・就労・教育の分野における支援業務	相談支援業務	a 一般相談支援事業、特定相談支援事業、障害児相談支援事業、旧障害児相談支援事業、地域生活支援事業、身体障害者相談支援事業、知的障害者相談支援事業、介護保険法に規定する居宅介護支援事業、介護予防支援事業、その他これらに準ずる事業の従事者 b 児童相談所、身体障害者更生相談所、精神障害者社会復帰施設、知的障害者更生相談所、福祉事務所、発達障害者支援センター、その他これらに準ずる施設の従業者又はこれに準ずる者 c 障害者支援施設、障害児入所施設、老人福祉施設、精神保健福祉センター、救護施設、更生施設、介護老人保健施設、介護医療院、地域包括支援センター、その他これらに準ずる施設の従業者又はこれに準ずる者 d 障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、その他これらに準ずる施設の従業者又はこれに準ずる者 e 特別支援学校その他これに準ずる機関の従業者又はこれに準ずる者 f 病院若しくは診療所の従業者又はこれに準ずる者で、次の1～3のいずれかに該当する者 1 社会福祉主事任用資格を有する者 2 相談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得した者と認められる者（訪問介護員2級以上（現、介護職員初任者研修）に相当する研修を修了した者） 3 (四)に掲げる資格を有する者並びにaからeまでに掲げる従事者及び従事者としての期間が1年以上の者	5年以上
	直接支援業務	a 障害者支援施設、障害児入所施設、老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、病院又は診療所の療養病床に係るもの、その他これらに準ずる施設の従業者 b 障害福祉サービス事業、障害児通所支援事業、老人居宅介護等事業、その他これらに準ずる事業の従業者又はこれに準ずる者 c 病院、診療所、薬局、訪問看護事業所、その他これらに準ずる施設の従業者 d 障害者の雇用の促進等に関する法律第44条第1項に規定する子会社、同法第49条第1項第6号に規定する助成金の支給を受けた事業所、その他これらに準ずる施設の従業者 e 特別支援学校その他これに準ずる機関の従業者又はこれに準ずる者	
		上記a～eに掲げる施設において、下記1～4の資格を有して直接支援業務にあたったもの 1 社会福祉主事任用資格を有する者 2 相談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得した者と認められる者（訪問介護員2級以上（現、介護職員初任者研修）に相当する研修を修了した者） 3 保育士 4 児童指導員、精神障害者社会復帰指導員	5年以上
		(三) 上記a～eに掲げる施設において、(二)の1～4の資格に該当せず直接支援業務にあたったもの	8年以上
右の資格該当者	(四)	医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士又は公認心理師	上記(一)～(三)に従事した期間が通算して3年以上で、かつ(四)の国家資格に基づき当該資格に係る業務に従事した期間が通算して3年以上

(注)

- 1 ここで、1年以上の実務経験とは、業務に従事した期間が1年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が1年あたり180日以上であることを言うものとする。例えば、5年以上の実務経験であれば、業務に従事した期間が5年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が900日以上であることを言う。（H18.6.23 事務連絡）

- 2 公的な補助金または市町村等の委託により運営されている小規模作業所であって、業務内容や勤務状況の記録が適切に整備されており、所属長等による実務経験の証明が可能であれば、実務経験に含まれる。(H18.8.24 主管課長会議資料)
- 3 国家資格等による業務に3年以上従事している者は、相談支援業務及び直接支援業務の実務経験が3年以上となっているが、国家資格等による業務に従事した期間と相談支援業務及び直接支援業務に従事した期間が重複している場合はどちらとしてもカウントしてよい。例えば、国家資格等による業務が相談支援業務となる場合は、6年以上の実務経験ではなく、3年以上の実務経験で良いことになる。(H18.6.23 Q&A参考)
- 4 これらは、サービス管理責任者の業務に就こうとするものに対して求める実務経験であって、更新研修受講時に求められる実務経験とは異なることに注意すること。